

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、先行きに関しては、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念等から製造業を中心に企業の業況判断に慎重さがみられるなど、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、国内生産台数・販売台数が前年度比微増と、総じて堅調に推移しております。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産量の前年比減が続くなかで、中国の粗鋼生産は引き続き高水準を維持しており、また米国の鉄鋼輸入制限措置などの需要下振れリスク要因もあって、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は97億2千1百万円と前年同期比6.9%増加しました。利益面では、営業利益は5億5千8百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は6億2百万円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

①事業の分野別業績

casting市場向けは、自動車関連産業の堅調さを受け、売上高は43億2千万円（売上高比率44.4%）と前年同期比5.9%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉工事の受注増等により、売上高は15億1千2百万円（売上高比率15.6%）と前年同期比10.8%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、築炉製品の受注増等により、売上高は28億4千6百万円（売上高比率29.3%）と前年同期比5.5%増加いたしました。

海外市場向けは、北米・タイ向け出荷の増加等により、売上高6億4千5百万円（売上高比率6.6%）と前年同期比15.2%増加いたしました。

不動産事業は、売上高3億9千7百万円（売上高比率4.1%）と前年同期比0.4%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は62億8千2百万円（売上高比率64.6%）と前年同期比6.9%増加し、営業利益は5億8千2百万円（前年同期比2.2%減）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は30億4千2百万円（売上高比率31.3%）と前年同期比7.7%増加し、営業利益は3億1百万円（前年同期比9.9%増）となりました。不動産事業の売上高は3億9千7百万円（売上高比率4.1%）と前年同期比0.4%増加し、営業利益は2億1千2百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済は緩やかな回復基調を継続しており、国内自動車生産も堅調に推移していますが、不透明な海外動向などの下振れリスクもあって、今後の当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより利益拡大に努めてまいります。

令和2年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績			個別業績		
売上高	99億円	当期比1.8%増	売上高	90億円	当期比1.2%増
営業利益	6億3千万円	当期比12.9%増	営業利益	4億4千万円	当期比12.8%増
経常利益	6億5千万円	当期比8.1%増	経常利益	4億7千万円	当期比4.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4億5千万円	当期比11.2%増	当期純利益	3億4千万円	当期比5.0%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比2億8千9百万円(4.5%)増加し、67億3千8百万円となりました。主として、売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比2千1百万円(0.5%)増加し、45億6千9百万円となりました。大型C I P導入に伴いリース資産が増加しております。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3億1千1百万円(2.8%)増加し、113億7百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比6千5百万円(1.6%)増加し、40億8千万円となりました。主として、買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比6千5百万円(2.5%)増加し、26億9千6百万円となりました。主として、大型C I P導入によるリース債務の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1億8千万円(4.1%)増加し、45億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.6%から40.1%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比133.58円増加し3,352.64円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比6千1百万円増加し、14億7千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億8千1百万円、減価償却費3億1千6百万円、売上債権の増加1億3千万円、たな卸資産の増加1億1千8百万円、仕入債務の増加5千2百万円などにより5億7千6百万円の収入となりました。(前年同期は7億3千8百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得8千5百万円などにより1億4千2百万円の支出となりました。(前年同期は4億1千2百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金金の返済3億9千9百万円などにより3億7千4百万円の支出となりました。(前年同期は3億5百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%)	39.2	40.8	40.3	39.6	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	23.5	24.2	41.4	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.8	5.0	4.7	4.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	10.1	14.7	18.7	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき70円として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。